

## **5/20(木)「2020年度期末決算および2021年度予想 IR 電話会議」説明要旨**

- 皆様、本日はありがとうございます。IRグループの石黒です。
- これより、本日発表いたしました、東京海上ホールディングス株式会社の「20年度決算および21年度予想」に係る電話会議を始めさせていただきます。
- それでは、決算のポイントにつきまして、ご説明いたしますので、資料の3ページをご覧ください。

### **【トップライン(20実績・21予想)】**

- 先ず、トップラインであります、正味収入保険料について、ご説明いたします。20年度実績ですが、前年度対比+0.2%、除く為替では+2.7%の増収となりました。
- この内訳ですが、国内損保は、コロナや自賠償の料率引下げの影響を、自動車・火災の料率改定や、新規契約の拡大で打ち返し、対前年+0.6%の増収。  
海外も、コロナや「ボトムフォーカスの引受」による減収を、順調なレートアップや、規律を持った引受拡大で打ち返し、現地通貨ベースでは対前年+7.7%の増収となっています。
- 次に21年度の通期予想ですが、20年度対比+4.3%、除く為替では+2.2%の増収を見込んでいます。
- この内訳について、国内損保では、自賠償の料率引下げの影響を受けますが、コロナの反動や、料率改定・商品改定、成長施策の実行で打ち返し、ほぼ横ばいを。  
海外においては、北米を中心としたレートアップ、ハード化を捉えた新たなリスクテイクを実行することで、現地通貨ベースで+6.0%の増収を見込みます。
- この様に、足元の基調は好調と申し上げてよろしいかと思えます。
- 続きまして、生命保険料について、ご説明します。  
20年度実績ですが、海外は、TMHCCメディカルストップロスの販売好調を背景に、現地通貨ベースで対前年+6.5%の増収、  
国内は、好調な新商品販売の一方で、事業保険の解約の影響が大きく、対前年▲4.5%の減収、全体では前年度対比▲2.7%、除く為替では▲0.7%の減収となりました。
- 21年度の通期予想ですが、海外は除く為替で概ねフラット、国内は事業保険の解約が続くことから、全体では、前年度対比▲2.6%、除く為替で▲4.9%の減収を見込みます。

### **【20年度ボトムライン(実績)】**

- 次に、ボトムラインであります、財務会計上の「連結純利益」について、ご説明いたします。  
資料の4ページをご覧ください。
- 20年度実績は、連結ベースで前年度対比▲979億円減益の1,618億円となりました。  
これは、コロナの影響に加え、各種準備金負担というテクニカルな影響を大きく受けたもので、通期予想対比の減益も、これが主因です。
- 各事業にブレークダウンして、ポイントをご説明しますと、国内損保では、民保での好調な増収基

調は続いており、コロナ影響を受けた L/R の改善もありましたが、発生保険金の改善以上に各種準備金負担が増加したことから、対前年で▲71 億円の減益となりました。

- 次に、国内生保ですが、こちらも新商品販売といった基調は好調で、システム開発費の減少もありましたので、対前年で+118 億円の増益となりました。
- 海外保険は、19 年度に PHLIY で計上しました、ソーシャルインフレーションに伴うリザーブ積増しの反動や、レートアップ、Pure の新規連結といった増益要素がありましたが、コロナの影響が大きく、対前年で▲1,069 億円の減益となりました。
- なお、株主還元の前資であります修正純利益につきましては、財務会計利益から、国内損保の減益要因となっている異常危険準備金や、のれん等の影響を控除し、前年度対比+494 億円の増益、通期予想対比でも+41 億円の増益となっています。
- ご説明の通り、20 年度実績は、かなり、一過性の要因、或いはテクニカルな要因の影響を大きく受けており、実態が分かりにくくなっているかと思えます。
- 当社の実力についての評価は、来週の IR 説明会で詳しくご説明させていただきますが、修正純利益の「その他」の部分で見るとれます様に、勿論、国内火災保険など課題はありますが、)実力は高まっている、その様に考えております。

### 【21 年度ボトムライン(予想)】

- 続きまして、ボトムラインの21 年度予想についてご説明いたしますので、5 ページをご覧ください。
- 財務会計上の連結純利益は、前年度対比で約倍増となります、3,150 億円を見込んでおります。
- この内訳ですが、国内損保では、将来の成長に向けた投資を増やす一方で、増収基調が続くこと、前年度のコロナや各種準備金負担の反動の影響から、対前年で+644 億円の増益を見込んでおります。
- 国内生保についても、販売拡大によりイニシャルコストは増加しますが、順調に積み上げている保有契約の利益貢献などにより、対前年で+7 億円の増益を見込んでおります。
- 海外保険は、金利低下に伴うリザーブ積増しやインカム収入の減少、若干残るコロナの発生保険金など、コロナ影響が一部残るものの、Pure の利益成長や、順調なレートアップに加え、20 年度計上のコロナ反動もあり、対前年で+952 億円の増益を見込んでおります。
- 次に、株主還元の前資であります、修正純利益ですが、財務会計利益から、各種準備金の影響などを控除し、前年度対比+243 億円の増益を見込んでおります。
- なお、修正純利益につきましては、透明性や比較可能性向上の観点から、21 年度より、初年度収支残や自然災害責準の控除といった、定義の一部変更を行っております。詳細は後ほど 36 ページをご確認ください。
- 因みにですが、21 年度予想を旧定義のままとしますと、自然災害責準はありませんので、初年度収支残の戻りを足し戻し、4,510 億円となります。
- そして、6 ページには新型コロナウイルスの影響を、7 ページには 20 年度 of 自然災害の発生状況と、21 年度予算も掲載しておりますので、こちらも後ほどご確認ください。

## 【資本政策】

- 最後に、資本政策について、ご説明いたしますので、少し飛びますが、30ページをご覧ください。
- 先ず、当社の中長期ターゲットは、皆さまご存知の通り、「修正純利益で5,000億円超、修正ROEで12%程度」であります。資本政策は、この達成を支えるものであることは、言うまでもありません。
- そして、今般当社は、投資と還元の余力を、より分かりやすくお示しできるよう、移動制約資本を控除したESRに改定し、そのターゲットレンジを、100～140%と致しました。
- 31ページには、足元のESRの水準を載せていますが、21年3月末のESRは「127%」でして、「適正」水準にあります。
- 従いまして、「中長期ターゲットの達成に向け、成長投資を優先させていく」という方針に変わりはありませんが、当社は「数字ありきの成長」はしません。あくまでも企業価値の向上に資する案件を厳選する、いい案件がなければ株主還元を実行する、この様に、規律を持った資本政策を実行して参ります。
- その中での株主還元ですが、当社の還元の基本は「普通配当」で、これを利益成長に応じて、持続的に高めていく、といった考えにも変わりはありません。
- 実際に、21年度の普通配当は、1株当たり+15円増配となる215円、10期連続の増配としましたが、これからもDPSの着実な増加には拘っていきたいと考えています。
- そして、資本水準の調整ですが、ニュースリリースにも記載しました通り、今般当社は、透明性向上を図る観点から、「年間の枠」を設定することとしました。
- 21年度の枠は1,000億円としますが、当社は成長投資を優先する方針ですので、ボルトオンなどの中小規模のM&Aとの合算の金額とします。
- そして、資本水準調整は、期末まで実行しない訳ではなく、期中に機動的に実行していきます。
- ただし、当社は優良なM&A機会があれば積極的に実行いたしますので、結果的に1,000億円の枠に収まらない場合もありますし、大型M&Aについては、この枠とは別に、やはり積極的に検討をしていきます。
- つまり、当社の足元ESRは適正水準にありますので、フローの利益は基本的には投資と還元に向け、修正純利益で5,000億円超、修正ROEで12%程度という中長期ターゲットを実現していく、ということになります。
- なお、金融危機や経済情勢の大きな変化など、状況が激変した場合には、これらを見直すことは勿論あると考えています。
- 株主還元については、来週の上期IR説明会でも、詳しくご説明させていただきます。

## 【締め】

- 最後になりますが、前中計期間は、自然災害やコロナ、低金利など、チャレンジングな事業環境でありました。
- その中で、当社は何を学び、何を達成できたのか、そして、新中計において当社はどのようなイニシアティブを実行し、定量的にどういう成果を目指すのか、来週のIR説明会で、この辺り、しっかりとご説明させていただきますので、期待しておいていただければと思います。
- いずれにしても、当社としましては、経営戦略を着実に実行しながら、中長期ターゲットを実現していく、そして、資本市場の皆さまの期待に応えていきたい、この様に考えていますので、引き続きのご支援をよろしくお願いたします。
- 私からの説明は以上となります。